

2018年 スイス・リー・インターナショナル・エスイー 日本支店の現状

目次

I 日本における概況及び組織	1
II 日本における主要な業務の内容	2
III 日本における主要な業務に関する事項	3
1. 直近の事業年度における事業の概況	3
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
3. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標等	4
4. 責任準備金の残高の内訳	13
5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	13
6. 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	14
IV 日本における保険会社の運営	15
V 日本における直近の2事業年度における財産の状況	16
1. 計算書類	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) キャッシュ・フロー計算書	20
(4) 持込資本等変動計算書	21
2. リスク管理債権	21
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	21
4. 債務者区分に基づいて区分された債権	21
5. 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）	22
6. 時価情報等	23
7. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	24
VI 重要事象等	24
VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況	24
VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務	24
IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	24
X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等	24
本社における事業の概況	25
本社における財産の状況	26
1. 計算書類	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28

I 日本における概況及び組織

1. 会社の沿革

世界有数の保険関連会社グループであるスイス・リー・グループの元受保険事業の歴史は、1920年代に行われた保険会社数社の買収に始まりました。その後、1970年代から80年代にかけて、スイス・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーおよびノース・アメリカ・スペシャリティ・インシュアランス・カンパニーの買収により、元受保険引受能力を高めてきました。また、大企業向けの保険事業に特化する戦略的決断により、1994年、これまで元受保険事業を行ってきた上記2社を再編し、新たにスイス・リー・インターナショナル・ビジネス保険会社（UK）を設立しました。

2006年には、GE インシュアランス・ソリューションズ社の買収を通じて、インダストリアル・リスク・インシュアラーズ（IRI）を含め、米国において長い歴史のある元受保険会社を獲得し、企業リスクを引き受ける経験と能力を更に強化しました。

その後2008年に、スイス・リー・インターナショナル・ビジネス保険会社（UK）をスイス・リー・インターナショナル・エスイーに組織変更し、ルクセンブルク大公国に本社を置きました。

スイス・リー・グループはさらに、2011年から2012年にかけてグループ再編を実施し、持株会社であるスイス・リー・リミテッドを新たに設立し、再保険事業を行うスイス・リー・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（本社スイス・チューリッヒ）と元受保険事業を行うスイス・リー・コーポレート・ソリューションズ・リミテッド（本社スイス・チューリッヒ）等をその傘下におく体制となりました。現在のスイス・リー・インターナショナル・エスイー（以下「当社」）は、スイス・リー・コーポレート・ソリューションズ・リミテッドを親会社とする元受保険会社の一つであり、ヨーロッパ・オーストラリア・日本等において損害保険の事業免許を取得し、企業向けの保険事業を展開しております。

2. 会社の事業内容

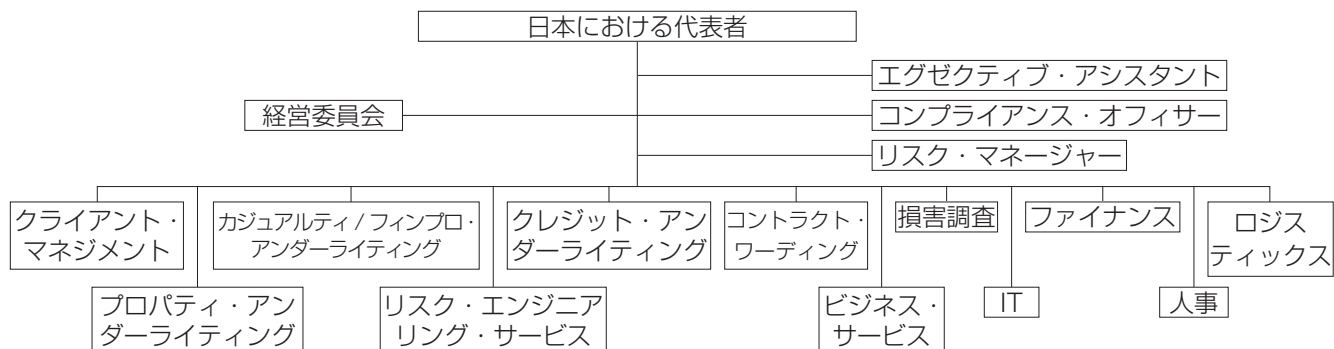
スイス・リー・インターナショナル・エスイーの事業目的は、国際的規模で企業保険事業に携わることにより、プロパティ保険、カジュアルティ保険、保証、海上保険および航空保険に重点を置いています。当社は、支店あるいは連絡事務所の形態により、オーストラリア、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、シンガポール、スイス、英国および米国において営業を行っています。

スタンダード&プアーズによる当社の財務格付けは「AA-」、ムーディーズは「Aa3」、A.M. Bestは「A+」を取得しています。（2018年3月31日現在）

3. 日本における会社の沿革

スイス・リー・グループでは、日本市場において企業向け元受保険事業を展開することを目的として、2009年1月、スイス・リー・インターナショナル・エスイー日本支店（以下「当社日本支店」）を設立し、外国損害保険業の免許申請を行いました。2011年2月に日本政府から外国損害保険業の免許を取得し、同年4月1日に支店営業を開始しました。

4. 日本における組織



5. 日本における代表者

ポール・アトキンソン

II 日本における主要な業務の内容

1. 保険の引受

当社は、法人を対象として損害保険の元受契約および再保険契約の引受を行っています。

2. 資産の運用

当社は、収受した保険料を保険金支払の備えとして、安全性、流動性に留意し効率的な運用に努めています。

3. 取扱商品

主な取扱商品の一覧

火災保険	企業の火災・落雷・爆発、風災・水災、地震、その他突然の事故による物的損害ならびに喪失利益を補償する保険です。普通火災保険、企業財産包括保険、企業地震保険などがあります。
賠償責任保険	業務遂行に起因して第三者に損害を与えた際に負担しなければならない法律上の損害賠償金を補償する保険です。例えば、企業が負担する賠償責任を補償する生産物賠償責任保険、会社役員個人が負担する賠償責任を補償する会社役員賠償責任保険などがあります。
工事保険	建設工事の保険および土木工事の保険、ならびにこれら工事の遅延による喪失利益を補償する工事遅延保険などがあります。
信用保険	取引先の倒産や支払遅延等により、売買等による販売代金を回収できなくなった場合に、その損害の一定部分を補償する取引信用保険などがあります。
費用・利益保険	生産物の瑕疵によりリコールを実施する際に生じる費用を補償する、生産物回収(リコール)費用保険などがあります。

4. 保険相談等の紹介・案内

当社は、法律に定められた指定紛争解決機関である一般社団法人保険オンブズマンと手続実施基本契約を締結しています。当社との間で問題を解決できない場合には、解決の申立てを行うことができます。詳細は下記ホームページをご覧ください。

< 保険オンブズマン >

一般社団法人保険オンブズマン

電話：03-5425-7963

受付時間：土日、祝日、年末年始を除く午前9時～12時、午後1時～5時

ホームページ：www.hoken-ombs.or.jp/

5. 保険募集

(1) 保険募集方針

当社は、顧客保護、適正かつ公正な保険募集、コンプライアンス遵守等の要請を踏まえ、損害保険募集業務を実施するとともに、顧客の利便性の確保、主として法人を対象とした損害保険商品の販売拡大等を目的として、日本国内の損害保険募集代理店（以下「代理店」）と損害保険代理店委託契約を締結しています。また、当社の保険募集管理に関する基本方針及び保険募集管理規程を踏まえ、当社の社員および代理店に対して保険募集におけるコンプライアンス遵守を確保することを指導しています。

(2) 損害保険代理店の委託状況

当社は、日本国内において2018年3月31日時点で50代理店と代理店委託契約を締結しています。

III 日本における主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の概況

当社は、スイス・リー・グループの一員であるスイス・リー・インターナショナル・エスイー（本店所在地、ルクセンブルク大公国）の日本支店として平成23年4月1日より日本における営業を開始しました。日本における事業は、企業地震保険を主とした火災保険を中心に展開しています。

正味収入保険料は468百万円、うち火災保険は284百万円となりました。ここから、諸手数料及び集金費、保険引受に係る営業費及び一般管理費等を加減した保険引受利益は255百万円となりました。

資産運用収益は2百万円となり、これらに法人税及び住民税等を加減した結果、当期純利益は210百万円となりました。

総資産については、39億6百万円となり、負債の部を除いた純資産の部合計は21億90百万円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、1,485.2%となっています。

(2) 資産運用の概況

流動性および安全性を考慮し、日本国債等により運用しています。

(3) 当社が対処すべき課題等

当社は、スイス・リー・グループの豊富な経験と高度な引受技術をもって、主に日本企業を取り巻く自然災害リスクに対する独自のソリューションを提供しています。每期安定した利益を確保するべく、顧客サービスの向上など経営努力を続けてまいります。

2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	233	289	418	505	520
経常利益／経常損失	△127	△82	122	125	258
当期純利益／当期純損失	△128	△83	119	98	210
持込資本金	1,924	1,924	1,924	1,924	1,924
純資産額	1,852	1,769	1,885	1,981	2,190
総資産額	3,104	3,036	3,251	3,481	3,906
責任準備金残高	130	220	182	322	274
有価証券残高	213	215	218	218	220
単体ソルベンシー・マージン比率	611.6%	626.6%	660.5%	694.2%	1,485.2%
従業員数	17	21	25	28	31
正味収入保険料の額	193	213	313	483	468

- (注)
- 日本における支店のため、発行済株式の総数、配当性向については記載していません。また、資本金の額については、持込資本金の額を記載しております。
 - 貸付金残高は貸付金がないため記載していません。
 - 特別勘定又は積立勘定として経理された資産額、信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額は該当事項はありません。

3. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標等

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

①正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
火 災	260	258	284
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	53	225	184
(うち賠償責任)	12	79	45
(うち信用・保証)	22	28	28
合 計	313	483	468

(注) 正味収入保険料＝
元受正味保険料＋受再正味保険料－支払再保険料

②元受正味保険料

(単位：百万円)

種 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
火 災	1,724	2,057	2,620
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	434	968	1,005
(うち賠償責任)	47	88	73
(うち信用・保証)	149	251	213
合 計	2,159	3,025	3,625

(注) 元受正味保険料＝
元受保険料－元受解約返戻金－元受その他返戻金

③受再正味保険料

(単位：百万円)

種 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
火 災	1,105	766	544
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	58	313	335
(うち賠償責任)	16	136	110
(うち信用・保証)	25	25	0
合 計	1,164	1,080	879

(注) 受再正味保険料＝
受再保険料－受再解約返戻金－受再その他返戻金

④支払再保険料

(単位：百万円)

種 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
火 災	2,569	2,565	2,879
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	440	1,056	1,157
(うち賠償責任)	51	145	139
(うち信用・保証)	153	248	185
合 計	3,009	3,622	4,036

(注) 支払再保険料＝
出再保険料－出再保険返戻金－その他の再保険収入

⑤解約返戻金

(単位：百万円)

種 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
火 災	24	307	603
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	18	10	—
(うち賠償責任)	—	—	—
(うち信用・保証)	18	1	—
合 計	42	317	603

(注) 解約返戻金＝
元受解約返戻金＋受再解約返戻金

⑦正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
火 災	73	9	4
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	1	0	0
(うち賠償責任)	—	—	—
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	74	9	5

(注) 正味支払保険金＝
元受正味保険金＋受再正味保険金－回収再保険金

⑨受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
火 災	709	28	4
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	0	—	1
(うち賠償責任)	—	—	—
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	709	28	5

(注) 受再正味保険金＝
受再保険金－受再保険金戻入

⑥保険引受利益 / 保険引受損失

(単位：百万円)

種 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
火 災	83	116	129
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	35	4	125
(うち賠償責任)	44	△ 13	51
(うち信用・保証)	△ 9	6	10
合 計	119	121	255

(注) 保険引受利益＝
保険引受収益－保険引受費用－
保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

⑧元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
火 災	—	1	39
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	10	—	0
(うち賠償責任)	—	—	—
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	10	1	39

(注) 元受正味保険金＝
元受保険金－元受保険金戻入

⑩回収再保険金

(単位：百万円)

種 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
火 災	635	19	38
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	9	△ 0	1
(うち賠償責任)	—	—	—
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	644	19	40

(注) 回収再保険金＝
再保険金－再保険金割戻

(2) 保険契約に関する指標等

①契約者配当金の額

該当事項はありません。

②正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災	29.6	60.1	89.7	4.4	47.2	51.5	6.7	30.9	37.6
海 上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷 害	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 賠 責	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	3.0	91.1	94.1	0.3	45.4	45.7	3.5	36.2	39.7
(うち賠償責任)	0.6	93.0	93.6	0.1	47.6	47.8	1.8	45.6	47.4
(うち信用・保証)	1.0	117.2	118.1	0.5	60.6	61.1	3.3	44.4	47.7
合 計	25.1	65.4	90.5	2.5	46.3	48.8	5.4	33.0	38.4

(注)

1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

③出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災	0.5	42.4	42.9	4.0	37.0	41.0	1.7	33.0	34.7
海 上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷 害	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	4.3	31.4	35.7	7.2	42.1	49.3	1.9	31.9	33.7
(うち賠償責任)	(0.1)	(18.4)	(18.5)	(0.1)	(84.9)	(85.0)	(0.4)	(33.3)	(33.6)
(うち信用・保証)	(0.2)	(31.7)	(31.8)	(0.1)	(32.8)	(32.9)	(0.4)	(26.5)	(26.9)
(うち介護費用)	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-
合 計	1.1	40.8	41.8	4.9	38.3	43.2	1.8	32.7	34.4

(注)

1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

III 日本における主要な業務に関する事項

④国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国内契約	85.7%	92.1%	95.3%
海外契約	14.3%	7.9%	4.7%

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

⑤出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
平成27年度	1(-)	100(-)
平成28年度	1(-)	100(-)
平成29年度	1(-)	100(-)

- (注)
- 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象としています。
 - ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

⑥出再保険料の格付ごとの割合

(単位：%)

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
平成27年度	100.0(-)	0.0(-)	0.0(-)	100.0(-)
平成28年度	100.0(-)	0.0(-)	0.0(-)	100.0(-)
平成29年度	100.0(-)	0.0(-)	0.0(-)	100.0(-)

- (注)
- 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。格付区分は、以下の方法により区分しています。
 <格付区分の方法>
 ①スタンダード&プアーズとムーディーズの格付けを使用し、両者の格付けが異なる場合は、低い格付けを使用しています。
 ②これらの2社の格付けが無い場合はA.M.Best社の格付けを使用しています。
 この場合、A-以上は「A以上」、B++およびB+は「BBB以上」、B未満は「その他(格付なし・不明・BB以下)」に区分しています。
 - ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

⑦未収再保険金の額

(単位：百万円)

種目計		平成28年度	平成29年度
1	年度開始時の未収再保険金	-(-)	14(-)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	19(-)	40(-)
3	当該年度回収等	4(-)	52(-)
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	14(-)	2(-)

- (注)
- 地震・自賠責保険に係る金額を除いております。
 - ()内は、第三分野保険に関する数値を表しております。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金の額及び責任準備金の額

支払備金

(単位：百万円)

種 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
火 災	44	21	78
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	6	13	30
(うち賠償責任)	—	0	—
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	51	35	109

責任準備金

(単位：百万円)

種 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
火 災	153	186	173
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	28	136	100
(うち賠償責任)	4	59	32
(うち信用・保証)	9	11	13
合 計	182	322	274

② 責任準備金積立水準

該当事項はありません。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当事項はありません。

④ 貸付金償却の額

該当事項はありません。

⑤ 利益準備金及び任意積立金

該当事項はありません。

⑥損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

平成 27 年度

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	3百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 - 百万円

平成 28 年度

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	3百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 - 百万円

平成 29 年度

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	5百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 - 百万円

⑦事業費

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人 件 費	404	505	559
物 件 費	472	513	489
税 金	2	5	4
拠 出 金	－	－	－
負 担 金	－	－	－
諸手数料及び集金費	△ 670	△ 798	△ 878
事業費合計	209	226	174

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

(4) 資産運用に関する指標等

①資産運用の概況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 貯 金	2,556	78.6	2,699	77.5	3,020	77.3
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	218	6.7	218	6.3	220	5.6
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	95	2.9	88	2.5	89	2.3
運用資産計	2,870	88.3	3,006	86.4	3,330	85.3
総 資 産	3,251	100.0	3,481	100.0	3,906	100.0

②利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	年利回り	金 額	年利回り	金 額	年利回り
預 貯 金	0	0.01	0	0.00	0	0.00
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	2	1.20	2	1.45	2	1.27
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—	—	—
小 計	2		3		2	
そ の 他	0		0		—	
合 計	2	0.09	3	0.08	2	0.06

(注) 年利回りの分母は、各月末残高の合計 ÷ 12 により計算しています。

③海外投融資残高及び構成比

該当事項はありません。

④海外投融資利回り

該当事項はありません。

⑤商品有価証券の平均残高及び売買高
該当事項はありません。

⑥保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
国 債	213	97.7	210	96.1	207	94.2
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	5	2.3	8	3.9	12	5.8
合 計	218	100.0	218	100.0	220	100.0

⑦保有有価証券利回り

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公 社 債	1.23	1.22	1.23
株 式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の証券	—	7.88	2.06
合 計	1.20	1.45	1.27

⑧有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度			
	5年以下	5年超10年以下	期間の定めなし	合 計
国 債	213	—	—	213
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	5	5
合 計	213	—	5	218

(単位：百万円)

区 分	平成28年度			
	5年以下	5年超10年以下	期間の定めなし	合 計
国 債	210	—	—	210
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	8	8
合 計	210	—	8	218

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度			
	5 年以下	5 年超 10 年以下	期間の定めなし	合 計
国 債	207	—	—	207
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	12	12
合 計	207	—	12	220

⑨業種別保有株式の額

該当事項はありません。

⑩貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

⑪担保別貸付金残高

該当事項はありません。

⑫使途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

⑬業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

⑭規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

⑮有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
土 地	—	—	—
建 物	95	88	89
建設仮勘定	—	—	—
合 計	95	88	89
その他の有形固定資産	30	28	29
有形固定資産合計	125	117	119

(注) 上記の有形固定資産は全て営業用です。

(5) 特別勘定に関する指標等

該当事項はありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	内 訳	平成 27 年度					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災		85	67	—	—	—	153
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		—	—	—	—	—	—
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		21	7	—	—	—	28
(うち賠償責任)		—	4	—	—	—	4
(うち信用・保証)		8	1	—	—	—	9
合 計		107	75	—	—	—	182

(単位：百万円)

種 目	内 訳	平成 28 年度					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災		101	84	—	—	—	186
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		—	—	—	—	—	—
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		120	16	—	—	—	136
(うち賠償責任)		51	8	—	—	—	59
(うち信用・保証)		9	2	—	—	—	11
合 計		222	100	—	—	—	322

(単位：百万円)

種 目	内 訳	平成 29 年度					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災		82	90	—	—	—	173
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		—	—	—	—	—	—
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		77	23	—	—	—	100
(うち賠償責任)		21	10	—	—	—	32
(うち信用・保証)		10	3	—	—	—	13
合 計		160	113	—	—	—	274

5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
平成 25 年度	—	—	—	—
平成 26 年度	—	—	—	—
平成 27 年度	51	10	—	41
平成 28 年度	—	—	0	△ 0
平成 29 年度	167	39	137	△ 8

(注)

1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

6. 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度		平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	-	/	/	-	/	/	-	/	/	-	/	/	-	/	/
	1 年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2 年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3 年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4 年後	-	△100	△0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		-			-			-			-			-		
累計保険金		-			-			-			-			-		
支払備金		-			-			-			-			-		

(注)

1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

IV 日本における保険会社の運営

1. リスク管理の態勢

大規模な自然災害の発生、保険商品の高度化・多様化が進み、当社を取り巻く環境は複雑化しています。こうした環境の中で、保険会社の健全性や、企業としての自己責任原則に基づく会社運営が強く求められてきており、適切にリスクを把握し、コントロールすることが極めて重要な経営課題であると認識しています。

スイス・リー・グループでは、グループ全体に適用されるリスク方針およびリスク管理基準（以下「グループ・ポリシー等」）を策定しており、これらはコーポレート・ガバナンスの基本要素となっています。当社においても、グループ・ポリシー等を基礎としてリスク管理規程を策定し、リスクを適正に管理するための体制を整備しています。

当社を取り巻くリスクには「保険引受リスク」「再保険リスク」「オペレーショナルリスク」「資産運用リスク」等があります。これらリスクを適切に把握・管理するため、日本支店経営会議の下に日本支店リスク管理委員会を設置し、総合的なリスク管理体制を敷いています。

また日本支店では、原則としてスイス・リー・グループへの再（々）保険を手配し、財務の健全性維持に努めております。保有・出再の方針に変更の必要性が認められる場合には、日本支店のリスク管理委員会にて検討を行い、日本支店経営委員会にて最終決定することとしております。

さらに、大規模な自然災害の発生等、支店に重大な影響を及ぼしうるストレス・シナリオを設定し、その影響を把握するストレス・テストを実施しています。

2. 法令遵守の態勢

保険業界は、その事業を通じて広く社会に貢献するという重要な役割を担っており、高い公共性、倫理観、透明性のある事業運営が求められています。

当社は、ルクセンブルグ大公国に本社を置く外国保険会社であり、世界の主要 10 都市以上で元受保険事業を展開していますが、いずれの国においても、スイス・リー・グループの行動規範を基準に、各国の法律を遵守し、日常の業務を遂行しています。当社日本支店においても、コンプライアンスが経営の最重要課題であることを認識し、日本支店経営委員会を中心とするコンプライアンス推進態勢の整備、コンプライアンス・マニュアルの作成・活用、各種コンプライアンス研修などを通じ、その重要性を全役職員に徹底しています。

3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性

責任準備金の合理性および妥当性について、保険計理人が確認いたしました。

4. 個人情報の保護

当社は、信頼をもととする保険業務の遂行にあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律およびその関連法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等を遵守し、個人情報の適正な取扱いを実践いたします。また、「個人情報の取扱いに関する宣言」を公表し、ホームページに掲載しています。
http://www.swissre.com/corporate_solutions/SRI_SE_Japan_privacy_policy_jp.html

5. 反社会的勢力の排除のための基本方針

当社は、保険会社としての社会的・公共的責任を認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に屈することなく、警察等の社外機関とも連携しながら、暴力団、総会屋などの反社会的勢力に毅然として対処し、反社会勢力との関係を遮断することに努め、適切かつ健全な業務の遂行に努めてまいります。また、「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を公表し、ホームページに掲載しています。

http://www.swissre.com/corporate_solutions/SRIJ_policy_on_anti_social_forces_jp.html

6. 利益相反管理方針

当社は、当社もしくは当社グループ会社とお客様との間の利益相反のおそれのある取引、または当社グループ会社のお客様相互間の利益相反のおそれのある取引に伴って、当社のお客様の利益を不当に害することのないよう、当社の利益相反管理方針に基づき、適切に業務を管理・遂行いたします。当社およびスイス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッドを含む全ての当社グループ会社が利益相反管理の対象となります。なお、外国法令に準拠して外国において金融業（金融商品取引業、銀行業、保険業をいいます。）を行う当社グループ会社であって、対象取引を行わないと認められるものは、利益相反管理の対象とはしません。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	科 目	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	2,699	3,020	保険契約準備金	358	383
預貯金	2,699	3,020	支払備金	35	109
有価証券	218	220	責任準備金	322	274
国債	210	207	その他負債	1,106	1,283
その他の証券	8	12	共同保険借	16	27
有形固定資産	117	119	外国再保険借	962	1,075
建物	88	89	未払法人税等	1	9
その他の有形固定資産	28	29	未払金	91	134
無形固定資産	0	0	仮受金	11	12
その他の無形固定資産	0	0	資産除去債務	23	23
その他資産	446	546	退職給付引当金	17	30
代理店貸	74	201	その他の引当金	13	15
再保険貸	284	267	価格変動準備金	1	1
外国再保険貸	14	2	繰延税金負債	2	2
未収金	0	—	負債の部 合計	1,499	1,715
未収収益	0	0	(純資産の部)		
預託金	60	62	持込資本金	1,924	1,924
仮払金	12	12	供託金	200	200
			剰余金	△ 149	60
			繰越利益剰余金	△ 149	60
			持込資本金等合計	1,974	2,185
			その他有価証券評価差額金	7	5
			評価・換算差額等合計	7	5
			純資産の部 合計	1,981	2,190
資産の部 合計	3,481	3,906	負債及び純資産の部合計	3,481	3,906

(貸借対照表の注記)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次の通りとしております。
その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。
- 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 退職給付引当金は従業員の退職給付に充てるため、期末自己都合要支給額を基準に計上しております。
- 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 価格変動準備金は債券等の価格変動に備えるため、保険業法 115 条の規定に基づき計上しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 43 百万円であります。
- (1) 支払備金の内訳は次の通りであります。

支払備金 (出再支払備金控除前、(口)に掲げる金額を除く)	363 百万円
同上にかかる出再支払備金	254 百万円
差引 (イ)	109 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金 (口)	— 百万円
計 (イ+口)	109 百万円
- (2) 責任準備金の内訳は次の通りであります。

普通責任準備金 (出再責任準備金控除前)	2,004 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,844 百万円
差引 (イ)	160 百万円
その他の責任準備金 (口)	113 百万円
計 (イ+口)	274 百万円
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、保険会社の資産の性格に基づき安全性、収益性、流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、国債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有している主な金融商品は、預金、有価証券であります。有価証券はすべて「その他有価証券」に区分しており、売買目的有価証券、満期保有目的有価証券は保有しておりません。これらの金融商品は信用リスク、市場（金利、為替、価格変動）リスク、流動性リスクといったリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融商品に係る各種のリスク管理につきましては、本社の定める投資方針及び日本支店の「資産運用リスク管理方針」に基づき策定された日本支店の「資産運用リスク管理規定」に従ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,020	3,020	—
(2) 有価証券 その他有価証券	220	220	—
(3) 代理店貸	201	201	—
(4) 再保険貸	267	267	—
資産計	3,709	3,709	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格、または証券会社から提供される基準価格によっております。

(3) 代理店貸

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 再保険貸

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	3,020	—	—	—
その他有価証券の うち満期があるもの 国債	—	200	—	—
代理店貸	201	—	—	—
再保険貸	267	—	—	—
合計	3,489	200	—	—

(注3) 有価証券の保有目的ごとの区分における時価等

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	207	199	7
	その他	12	12	0
合計		220	211	8

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	平成 29 年度 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
経常収益	505	520
保険引受収益	501	517
正味収入保険料	483	468
積立保険料等運用益	0	—
支払備金戻入額	15	—
責任準備金戻入額	—	48
為替差益	1	—
資産運用収益	3	2
利息及び配当金収入	3	2
有価証券売却益	0	0
積立保険料等運用益振替	△ 0	—
その他経常収益	1	0
経常費用	380	262
保険引受費用	△ 642	△ 770
正味支払保険金	9	5
損害調査費	2	20
諸手数料及び集金費	△ 798	△ 878
支払備金繰入額	—	74
責任準備金繰入額	140	—
為替差損	—	4
その他保険引受費用	3	2
資産運用費用	—	—
営業費及び一般管理費	1,022	1,032
その他経常費用	0	0
経常利益	125	258
特別利益	—	0
その他特別利益	—	0
特別損失	0	6
固定資産処分損	—	6
価格変動準備金繰入額	0	0
税引前当期純利益	125	252
法人税及び住民税	26	41
法人税等合計	26	41
当期純利益	98	210
繰越利益剰余金 (当期首残高)	△ 248	△ 149
繰越利益剰余金	△ 149	60

(損益計算書の注記)

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次の通りであります。

収入保険料	4,505 百万円
支払再保険料	4,036 百万円
正味収入保険料	468 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次の通りであります。

支払保険金	45 百万円
回収再保険金	40 百万円
正味支払保険金	5 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次の通りであります。

支払諸手数料及び集金費	436 百万円
出再保険手数料	1,314 百万円
諸手数料及び集金費	△ 878 百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次の通りであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(□)に掲げる保険を除く)	13 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 60 百万円
差引 (イ)	74 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (□)	— 百万円
計 (イ+□)	74 百万円

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次の通りであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	5百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	67百万円
差引（イ）	△ 62百万円
その他責任準備金繰入額（ロ）	13百万円
計（イ+ロ）	△ 48百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次の通りであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	2百万円
その他利息・配当金	－百万円
計	2百万円

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	125	252
減価償却費	10	11
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 15	74
責任準備金の増減額 (△は減少)	140	△ 48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1	1
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	0
利息及び配当金収入	△ 3	△ 2
有価証券関係損益 (△は益)	△ 0	△ 0
有形固定資産関係損益 (△は益)	-	6
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 94	△ 101
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	4	169
小 計	172	374
利息及び配当金の受取額	2	2
法人税等の支払額	△ 27	△ 31
営業活動によるキャッシュ・フロー	147	345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 3	△ 4
有価証券の売却・償還による収入	0	0
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 3 (144)	△ 3 (341)
有形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 20
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142	321
現金及び現金同等物期首残高	2,556	2,699
現金及び現金同等物期末残高	2,699	3,020

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金からなっております。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

現金及び預貯金	3,020 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円
現金及び現金同等物	3,020 百万円

(4) 持込資本等変動計算書

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	持込資本相当			持込資本相当合計	評価・換算差額等		純資産合計
	持込資本金及び供託金	利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,124	△248	△248	1,875	10	10	1,885
当期変動額							
当期純利益	-	98	98	98	-	-	98
持込資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	-	-	-	-	△2	△2	△2
当期変動額合計	-	98	98	98	△2	△2	96
当期末残高	2,124	△149	△149	1,974	7	7	1,981

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	持込資本相当			持込資本相当合計	評価・換算差額等		純資産合計
	持込資本金及び供託金	利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,124	△149	△149	1,974	7	7	1,981
当期変動額							
当期純利益	-	210	210	210	-	-	210
持込資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	-	-	-	-	△1	△1	△1
当期変動額合計	-	210	210	210	△1	△1	209
当期末残高	2,124	60	60	2,185	5	5	2,190

(持込資本等変動計算書の注記)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
当社は外国保険会社の日本における支店のため該当事項はありません。
- 配当に関する事項
当社は外国保険会社の日本における支店のため該当事項はありません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2. リスク管理債権

該当事項はありません。

3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

4. 債務者区分に基づいて区分された債権

該当事項はありません。

5. 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）（単位：百万円、%）

区 分	平成 28 年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	平成 29 年度 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	2,085	2,307
資本金又は基金等	1,974	2,185
価格変動準備金	1	1
危険準備金	—	—
異常危険準備金	100	113
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	9	7
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_5 + R_6$	600	310
一般保険リスク (R ₁)	50	78
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	—	—
資産運用リスク (R ₄)	64	67
経営管理リスク (R ₅)	18	6
巨大災害リスク (R ₆)	500	200
単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/ {(B) × 1/2}] × 100	694.2%	1,485.2%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第 86 条（単体ソルベンシー・マージン）および第 87 条（単体リスク）ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出された比率です。

【単体ソルベンシー・マージン比率】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険（*1）、予定利率上の危険（*2）、資産運用上の危険（*3）、経営管理上の危険（*4）、巨大災害に係る危険（*5）の総額

*1 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）

*2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：

積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

*3 資産運用上の危険（資産運用リスク）：

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

*4 経営管理上の危険（経営管理リスク）：

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 *1 ～ *3 および *5 以外のもの

*5 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：

通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が 200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

6. 時価情報等

(1) 有価証券

①形態別

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末			平成 28 年度末			平成 29 年度末		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
有価証券	204	218	14	208	218	10	211	220	8
国債	199	213	13	199	210	10	199	207	7
その他の証券	4	5	0	8	8	0	12	12	0

②保有目的別

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末			平成 28 年度末			平成 29 年度末		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社及び関連 会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	204	218	14	208	218	10	211	220	8

(2) 金銭の信託

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）

該当事項はありません。

(4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

(5) 先物外国為替取引

該当事項はありません。

(6) 有価証券関連デリバティブ取引（(7)に掲げるものを除く。）

該当事項はありません。

(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。）

該当事項はありません。

7. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は、本職として適正であることを確認します。又本会社に報告した決算にかかわる内部監査の有効性は本社において確認されております。

日本における代表者
ポール・アトキンソン



VI 重要事象等

該当事項はありません。

日本における子会社等がないため、以下については記載していません。

VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況

VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務

IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等

本社における事業の概況

スイス・リー・インターナショナル・エスイーは、2008年1月1日付けでルクセンブルク大公国に所在地を移し、ルクセンブルク商業・会社登録番号 B134 553 として登記されています。当社は当初、英国において損害保険会社として設立されました。

当社の目的は、国際的規模で企業保険の事業に携わることにより、財物保険、カジュアルティ保険、保証、海上保険および航空保険に重点を置いています。当社は、支店あるいは連絡事務所の形態によりオーストラリア、デンマーク、フランス、ドイツ、香港、イタリア、日本、オランダ、シンガポール、スロバキア、スペイン、スイス、英国および米国において営業を行っています。また当社は、中国における子会社に全額出資しています。

スイス・リー・インターナショナル・エスイーの親会社は、スイス・リー・コーポレート・ソリューションズ・リミテッドです。当社の最終的な親会社は、スイス連邦に設立されているスイス・リー・リミテッドです。本年度の財務諸表上において、最終的な親会社およびそのすべての子会社をスイス・リーまたはスイス・リー・グループと呼びます。

スイス・リーは、3つの独立した事業部門、すなわち再保険、コーポレート・ソリューションズおよびライフ・キャピタルで構成されています。当社は、コーポレート・ソリューションズ事業部門の一部です。

1. 2017 事業年度概況

2017年12月31日に終了した当年度、当社は100百万ユーロの税引後当期利益を計上しました（前年度当期利益は26百万ユーロでした）。

2. 保険引受成績

2017年度の営業利益は110百万ユーロ（2016年度：37百万ユーロ）となりました。総保険料は厳しい市場環境を反映して52百万ユーロもしくは4%減少しました。正味既経過保険料は、341百万ユーロとなり、2016年度の360百万ユーロに比べ5%の減少となりました。

発生保険金は156百万ユーロとなり2016年度の210百万ユーロを54百万ユーロもしくは26%下回りました。2017年度の損害率は46%となり、2016年度の損害率58%を下回りました。保証、一般賠償責任保険および財物保険でいくつかの大口損害を蒙りましたが、これらの事故による当社保険引受成績に対する影響は、グループ間の再保険プログラムにより軽減されています。

3. 資産運用損益

2017年度の資産運用収益は、前年度と同水準の22百万ユーロ（2016年度：21百万ユーロ）となりました。両年度とも、資産運用収益は主として運用ポートフォリオの受取利息からなっています。2017年12月31日現在、当社のその他投資における運用ポートフォリオは、国債および社債ならびに投資ファンドへの投資分で構成されています。

4. 資産

総資産は2%減少して5,414百万ユーロ（2016年度：5,524百万ユーロ）となりました。米ドルに対するユーロの上昇が主な要因となっています。出再準備金は47百万ユーロもしくは2%増加しました。

5. 負債

資本金及び準備金を除く負債総額は5,109百万ユーロ（2016年度：5,251百万ユーロ）となりました。保険契約準備金は5%減少して3,708百万ユーロ（2016年度：3,900百万ユーロ）となりました。未経過保険料は、為替の影響と計上保険料の減少により146百万ユーロ減少しました。

6. 株主資本

資本金および準備金は、当期利益100百万ユーロと配当金の支払い68百万ユーロにより、305百万ユーロに増加しました（2016年度：273百万ユーロ）。2017年度末現在の利益剰余金は101百万ユーロとなりました。資本金に変動はありませんでした。

当社は、研究・開発分野での活動は行っておらず、また報告事業年度中の自己株式買戻しをしておりません。当社は、期中にデリバティブ金融商品への投資は行っておりません。

本社における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

スイス・リー・インターナショナル・エスイー

		2016 (2016年12月31日現在)		2017 (2017年12月31日現在)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
		換算率 (円) 123.01		換算率 (円) 135.26	
資産	Assets				
無形資産	Intangible assets	21	2,583	21	2,840
投資	Investments	804	98,900	789	106,720
関連会社株式等	Investments in affiliated undertakings and participating interests	60	7,381	60	8,116
その他投資	Other financial investments	735	90,412	723	97,793
株式、その他譲渡性変動利率証券、およびユニット型投資信託	Shares and other variable yield transferable securities and units in unit trusts	23	2,829	26	3,517
公社債およびその他譲渡性債券	Debt securities and other fixed income transferable securities	712	87,583	697	94,276
再保険預け金	Deposits with ceding undertakings	9	1,107	6	812
求償権	Subrogation and salvages	97	11,932	94	12,714
出再準備金	Reinsurers' share of technical provisions	2,762	339,754	2,809	379,945
未経過保険料	Provision for unearned premiums	705	86,722	773	104,556
支払備金	Provision for claims outstanding	2,050	252,171	2,030	274,578
配当・払戻準備金	Provision for bonuses and rebates	7	861	6	812
営業資産	Debtors	1,485	182,670	1,369	185,171
元受営業残高	Debtors arising out of direct insurance operations	1,251	153,886	997	134,854
保険契約者	Policyholders	1,162	142,938	921	124,574
仲介者	Intermediaries	89	10,948	76	10,280
再保険営業残高	Debtors arising out of reinsurance operations	172	21,158	282	38,143
その他資産	Other debtors	62	7,627	90	12,173
その他資産	Other assets	110	13,531	105	14,202
現預金	Cash at bank and in hand	108	13,285	102	13,797
その他	Other assets	2	246	3	406
未収収益	Prepayments and accrued income	245	30,137	227	30,704
未収利息および未収賃貸料	Accrued interest and rent	5	615	4	541
繰延新契約費	Deferred acquisition costs	240	29,522	223	30,163
資産の部合計	Total assets	5,524	679,507	5,414	732,298

		2016 (2016年12月31日現在)		2017 (2017年12月31日現在)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
		換算率(円) 123.01		換算率(円) 135.26	
負債	Liabilities				
資本金および準備金	Capital and reserves	273	33,582	305	41,254
資本金	Subscribed capital	182	22,388	182	24,617
その他準備金	Reserves	21	2,583	22	2,976
法定準備金	Legal reserve	15	1,845	16	2,164
合併準備金	Merger reserve	6	738	6	812
繰越利益	Profit and loss brought forward	44	5,412	1	135
当期利益	Profit for the financial year	26	3,198	100	13,526
保険契約準備金	Technical provisions	3,900	479,739	3,708	501,544
未経過保険料	Provision for unearned premiums	1,442	177,380	1,296	175,297
支払備金	Provision for claims outstanding	2,449	301,251	2,400	324,624
配当・払戻準備金	Provision for bonuses and rebates	9	1,107	12	1,623
未払求償権	Subrogation and salvages, reinsurers' share	25	3,075	26	3,517
その他リスクおよび費用引当金	Provisions for other risks and charges	111	13,654	64	8,657
納税充当金	Provisions for taxation	10	1,230	14	1,894
その他引当金	Other provisions	101	12,424	50	6,763
再保険預り金	Deposits received from reinsurers	76	9,349	189	25,564
営業負債	Creditors	1,038	127,684	985	133,231
元受保険負債	Creditors arising out of direct insurance operations	272	33,459	55	7,439
再保険負債	Creditors arising out of reinsurance operations	554	68,148	667	90,218
関連会社からの借入金	Loan from affiliated undertakings	100	12,301	100	13,526
税金および社会保険料を含むその他負債	Other creditors, including tax and social security	112	13,777	163	22,047
未払金および繰延収益	Accruals and deferred income	101	12,424	137	18,531
負債の部合計	Total liabilities	5,524	679,507	5,414	732,298

(2) 損益計算書

スイス・リー・インターナショナル・エスイー

		2016 (2016年1月1日から2016年12月31日まで)		2017 (2017年1月1日から2017年12月31日まで)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
		換算率 (円) 123.01		換算率 (円) 135.26	
営業勘定	Technical account				
正味既経過保険料	Earned premiums	360	44,284	341	46,124
総保険料	Gross premiums written	1,321	162,496	1,269	171,645
出再保険料	Outward reinsurance premiums	△ 891	△ 109,602	△ 1,084	△ 146,622
総未経過保険料積増	Change in the provision for unearned premiums	△ 52	△ 6,397	24	3,246
出再未経過保険料積増	Change in the provision for unearned premiums, reinsurers' share	△ 18	△ 2,214	132	17,854
投資収益配分	Allocated investment return transferred from the non-technical account	13	1,599	13	1,758
出再控除後のその他 保険引受利益	Other technical income, net of reinsurance	2	246	6	812
発生保険金	Claims incurred, net of reinsurance	△ 210	△ 25,832	△ 156	△ 21,101
支払保険金	Claims paid	△ 239	△ 29,399	△ 158	△ 21,371
総保険金	gross amount	△ 972	△ 119,566	△ 597	△ 80,750
出再保険金	reinsurers' share	733	90,166	439	59,379
支払備金積増	Change in the provision for claims outstanding	△ 21	△ 2,583	6	812
総支払備金積増	gross amount	301	37,026	△ 162	△ 21,912
出再支払備金積増	reinsurers' share	△ 322	△ 39,609	168	22,724
求償権の増減	Change in subrogation and salvages	50	6,151	△ 4	△ 541
総額	gross amount	61	7,504	△ 3	△ 406
出再分	reinsurers' share	△ 11	△ 1,353	△ 1	△ 135
出再控除後の配当・払戻	Bonuses and rebates, net of reinsurance	△ 6	△ 738	△ 10	△ 1,353
正味営業経費	Net operating expenses	△ 120	△ 14,761	△ 81	△ 10,956
新契約費	Acquisition costs	△ 192	△ 23,618	△ 196	△ 26,511
繰延新契約費積増	Change in deferred acquisition costs	8	984	4	541
一般管理費	Administrative expenses	△ 164	△ 20,174	△ 182	△ 24,617
再保険手数料および利益戻	Reinsurance commissions and profit participation	228	28,046	293	39,631
出再控除後の その他保険引受費用	Other technical charges, net of reinsurance	△ 2	△ 246	△ 3	△ 406
営業利益	Balance on the technical account	37	4,551	110	14,879
非営業勘定	Non-technical account				
資産運用収益	Investment income	21	2,583	22	2,976
その他資産収益	Income from other investments	16	1,968	16	2,164
資産売却益	Gains on realisation of investments	5	615	6	812
資産運用費用	Investment charges	△ 8	△ 984	△ 9	△ 1,217
資産運用費用、金利を含む	Investment management charges, including interest	△ 6	△ 738	△ 7	△ 947
資産運用価格修正	Value adjustments on investments	-	-	△ 1	△ 135
資産売却損	Losses on the realisation of investments	△ 2	△ 246	△ 1	△ 135
投資収益配分	Allocated investment return transferred to the technical account	△ 13	△ 1,599	△ 13	△ 1,758
その他収益	Other income	-	-	3	406
その他費用 (価格修正分を含む)	Other charges including value adjustments	△ 4	△ 492	△ 4	△ 541
法人税等	Tax on profit on ordinary activities	△ 15	△ 1,845	△ 8	△ 1,082
税引後利益	Profit on ordinary activities after tax	18	2,214	101	13,661
諸税金	Other taxes not shown under the preceding items	8	984	△ 1	△ 135
当期利益	Profit for the financial year	26	3,198	100	13,526

スイス・リー・インターナショナル・エスイー 日本支店
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目5番1号
大手町ファーストスクエア ウエストタワー 13階

TEL 03-5218-2160

FAX 03-3216-3510

www.swissre.com/corporatesolutionsjapan